

様式C-19

科学研究費補助金研究成果報告書

平成 21 年6月8日現在

研究種目： 基盤研究(C)

研究期間： 2007-0008

課題番号： 19520481

研究課題名（和文）
小・中連携を意識した小学校英語の実践的研究－カリキュラム編成に焦点をあてて－

研究課題名（英文）
A Practical Study on Elementary School English Education Paying Attention to the Coordination between Elementary Schools and Junior High Schools
-Focusing on Curriculum Organization-

研究代表者
石濱 博之(ISHIHAMA HIROYUKI)
上越教育大学・大学院学校教育研究科・准教授
研究者番号： 00223016

研究成果の概要：

年間活動計画では、児童の「身近な題材」が扱われている。中学校 1 年、及び 2 年で扱われている単語・文型が英語活動で扱われている。

「聞くこと」は、調査した範囲内で、35 時間の英語活動経験が中学生の聴解力に影響するであろうと考えられる。「話すこと」は、状況を設定した意味のある繰り返し練習をすれば、児童は「自分のこと」や「身近な題材」を言えるようになる。

カリキュラム編成も含めた小・中連携を意識した英語教育の指導方法を再考する必要がある。

交付額 (金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合 計
2007 年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2008 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
年度			
総 計	2,200,000	660,000	2,860,000

研究分野：小学校英語教育
科研費の分科・細目：言語学・外国語教育
キーワード：小学校英語教育、英語活動、外国語活動、カリキュラム編成、小・中連携
聞くこと、話すこと、効果

1. 研究開始当初の背景
全国の公立小学校で平成 14 年度から「総合的な学習の時間」における国際理解教育の一環として英語活動が開始された。その英語活動は各公立小学校のねらいに基づいているために、その内容は多様化している。文部科学省の調査結果(2006)から、何らか

の形で英語活動を行う公立小学校は全体の 93.6 %になった。6 年生の場合、年間 13.7 時間の英語活動が実施されており、主たる指導者は学級担任であった。その活動内容には、「歌やゲームなど英語に親しむ活動」が 90 %を占めており、次に「簡単な英会話（あいさつ、自己紹介）の練習」が続いて

いる。しかしながら、実際に授業時間や内容については、学校ごとに大きなばらつきがある。更に、英語活動を円滑にするために教員研修の実施や小学校英語ができる教員養成が急務である。

研究代表者は、平成 17 年度から糸魚川市立西海小学校で学級担任と協力しながら英語活動を展開している。更に、平成 18 年度から糸魚川市立上早川小学校で英語活動の授業を展開している。同じ中学校に進学する他の公立小学校では、英語活動は実施されていないのが現状であった。そこで、平成 18 年 6 月の時点で、英語活動を体験した生徒（西海小学校出身の児童）と英語活動を体験していない生徒（西海小学校以外の糸魚川市内の小学校を卒業した児童）との聴解力では相違があることが確認された。そうした場合、中学校の教科としての英語の授業が支障を来す場合があるかもしれない。

一方、研究分担者畑江は、平成 18 年度から、鶴岡市内の公立小学校で英語活動を支援している。その形態は、研究代表者と同様の方法で実施している。

平成 20 年 3 月、新学習指導要領が告示され、小学校において外国語活動が必修化された。平成 23 年度から外国語活動が週 1 回、年間 35 時間、高学年を対象に本格実施される。

2. 研究の目的

本研究のねらいは、関わっている英語活動と中学校の教科としての英語教育とを関連させながらカリキュラム開発・編成を提案することにある。英語活動のカリキュラム（小学校）と教科としての英語のカリキュラム（中学校）の関連性、指導・支援体制の確立、英語力や児童や生徒の英語に対する意識、教員の意識を検討して、適切な小・中連携のあり方を提案するものである。以下の内容について検討する。

(1) 英語活動経験の有無と聴解力への効果

英語活動経験の有無による中学校における生徒の聴解力を継続的に調査する。英語活動の効果を聴解力の側面から比較・検討する。

(2) 英語活動による「話すこと」への効果

オーラル・インタビューによる児童の「話すこと」への効果を継続的に調査する。

(3) 児童の英語活動に対する意識調査の実施

英語活動経験の有無による中学校における生徒の情意面を継続的に調査する。英語活動の効果を情意面から比較・検討する。

(4) 小学校・中学校教員の意識調査の実施

小学校教員と中学校教員から英語活動に対する課題点や問題点に関する調査を実施する。問題点や課題点を抽出しながら、解決点を検討する。

(5) 英語活動の年間カリキュラム開発・編成や支援・指導法の改善を図るために、実践事例研究を実施する。

(6) 小・中連携したカリキュラム開発・編成支援・指導体制を含むプログラムの提案をする。

3. 研究の方法

(1) 小・中連携を意識した英語活動における参考資料を収集する。また、研究紀要の収集も含む。収集した資料等から、カリキュラム編成（話題・言語材料）、指導方法（アクティビティの方法）、評価方法等の特長を抽出する。

(2) 研究代表者と研究分担者が関わっている平成 17・18 年度実施した英語活動の成果に基づき、平成 19・20 年度の当該小学校でカリキュラム編成をする。話題、言語材料、アクティビティを含む年間活動計画を作成する。

(3) 公立小学校で小学校英語活動を支援・指導する。平成 19・20 年度年間活動計画に基づいて、学級担任とのチーム・ティーチング等で英語活動の授業を展開する。

(4) 教材・教具を選定する。具体的に、各種アクティビティで活用される教材・教具を使用し、反応を得る。

(5) 「聞くこと」と「話すこと」に関する調査の実施

① 35 時間経験した児童が進学する学区の中学校で、経験の有無によるデータを収集する。中学校 1 年次、2 年次には、児童英検テスト 2 級の模擬試験を使用する。総計 48 点である。中学校 3 年次には、児童英検テスト 1 級の模擬試験を使用する。総計 52 点である。分析方法は、一元配置の分散分析で処理をした。

② 学年度末に、高学年の児童を対象に、授業で取り上げた言語材料を使い、オーラル・インタビューによる「話すこと」に関して、流暢性と正確性の観点から分析する。そして、児童の自己評価も加えて Pearson の相関係数で処理をする。

(6) 英語活動で使った単語・文型と中学校英

語教科書（主に検定教科書）に出現する単語・文型とを、データとして EXCEL に入力する。一覧表を作成し、特長を抽出する。

(7) 収集したデータを基にして、関係した小学校教員と中学校教員から事例として意見や問題点を抽出する。

4. 研究の成果

(1) 英語活動のカリキュラムも含む年間活動計画の内容

① 年活動計画の中で、5 年生の場合、多く取り上げられた話題は「好きなもの」に関する話題であった。文型では、“What subject(s) do you like?— I like Japanese.” や “Do you like math?— Yes, I do. / No, I don't.” といった問答が多い。これらの文型は、違う「身近な話題」に代えることが可能である。また、学年に応じて単語の難易度を変えることもできる。

② 次に、「出身」、「生活」に関する話題である。「出身」の話題では、特に “Where are you from?— I'm from Japan .” といった問答で国の名前を扱うものが多い。「生活」については、一日の生活場面を表現するものが特に多く、“What time do you get up?— I get up at six.” という問答が示されている。これが円滑に問答できるには、あらかじめ「数」が表現できる必要がある。

③ 第 3 番目に、「場所案内」、「買い物」に関する話題が挙げられる。「場所案内」では、“Go straight.” “Turn right(left).” といった場所案内の表現が共通している。「買い物」では、“Can I help you?” または “May I help you?” が扱われている。“How much is it?” は共通して扱われている。身近で興味・関心が高い活動内容として、自己紹介、買い物、道案内、電話、学校案内等がある。

④ 6 年生の場合、「将来の夢」が最も多く、“What do you want to be?— I want to be a teacher.” という問答であった。その問答の定着と並行して様々な職業名を示している場合が多い。次に、「自己紹介」「出身」に関する話題であった。

⑤ 年間活動計画で取り上げられた話題や言語材料は、2009 年の『英語ノート』（5 年生用・6 年生用）と全体的に類似している。各地域で実施された英語活動の一定の成果が「英語ノート」に反映されていると考えられる。英語活動を既に実施している公立小学校では、英語活動の成果を継続して外国語活動に応用可能であるだろう。

(2) 英語活動で使われた単語・文型と、中学校英語教科書に出現する単語・文型と比較すると、その言語材料は中学校 1 年及び

2 年で扱われている言語項目もある。例えば、「天気」「将来の夢」「できること」「大きな数」「行きたい国」等がある。特に、文型はかなり重複して扱われている。単語に関しては、英語活動の話題に関連する単語が多様に使われている。小学校英語の単語は、「多様性」に富んでいる。その意味で、小学校段階で使用した単語は、中学校段階でコミュニケーションを意識して使えるようにしていく指導が大切である。カリキュラム編成における小・中連携を推進することを示唆している。

(3) 糸魚川市立西海小学校では、平成 17・18 年度実施した英語活動を継続して、平成 19・20 年度も学級担任主体による 35 時間の英語活動を実施した。その成果は、『『だれでもできる』『役立つ』『楽しい』英語活動—学級担任主体の英語活動指導の取り組み—』（2008）にまとめた。特に、2 年間のカリキュラム（シラバス）関係図は、小学校教員から、編成のヒントになると好評を得た。

(4) 平成 19・20 年度、「僻地・複式学級」である糸魚川市立上早川小学校では、全校児童による 17 時間の英語活動を実施した。年間活動計画に基づいて学級担任とのチーム・ティーチングであった。その成果は、「平成 19 年度複式 3 学級における楽しい全校英語活動の取り組み」（2008）にまとめた。17 時間のカリキュラム（シラバス）関係図も小規模校における一つの案となるだろう。

(5) 教材・教具を作成して、授業でそれらを試した。具体的に、児童や教員から好評であった教材・教具を示す。

① 事例 1：パズルゲーム用の教材・教具（写真 1，2 参照）

パズルゲームの指導手順は以下のとおりである。

- 1) 児童のグループを作る。
- 2) いろいろな形になった（ピクチャーカードと同じ）パズル片を広げる。
- 3) グループで協力しながら、パズルを組み合わせて 1 つのピクチャーカードを作る。
- 4) ピクチャーカードが完成する。
- 5) 言語材料を使って、絵にあった問いを考える。
- 6) グループの中で、言語材料を使って「問—答」を繰り返す。
- 7) グループの中で「問—答」を終了したら、新しいパズルと交換する。
- 8) できるだけ多くのパズルに挑戦させる。

グループで協力しながら、パズルを組み

合わせて、1つのピクチャーカードを完成させる。絵に合致した言語材料を使って、グループ全員で行うゲームである。写真1のように、楽しく活動できるゲームの教材・教具である。授業のねらいである言語材料の強化をはかることもできる。パズルゲームは、各種話題に応用できる。



写真1 パズルゲームの様子



写真2 作成したパズル教材・教具

②事例2：教室で使える英単語ソフト Flash Words の試作と実施（図1）

Flash Words は Windows で動作するアプリケーションソフトである。このソフトの利点は、以下のとおりである。

- 1) 英語の専門ではない小学校の教員にとって利便性があること
- 2) ゲーム的な要素も取り入れ、児童が楽しみながら単語習得ができること
- 3) 繰り返し・入れ替え・難易度が変わえられる等、教育的効果を狙った機能を持つこと
- 4) パソコンのアプリケーションを使うことで、音声・画像を瞬時に出力でき、教

材として容易に配布すること

児童は、大きな画面できれいな絵を見て楽しみながら発話していた。ソフトウェアは文字の習得を第一義とはしていないが、何度も繰り返し見るうちにつづりを塊としてとらえ、意識せずに覚えた。児童から、Flash Quiz で文字だけ見て答を当てるゲームもしてみたいとの声もあがった。

Flash Words

pumpkin



図1 Flash Words 画像例

(6)「聞くこと」と「話すこと」に関する調査結果

①小学校における35時間の「英語活動」が、中学校1・2・3年生の聴解力に継続して及ぼす効果

1) 中学校1年生を対象として、平成18年6月に実施した。35時間経験した児童が登校する学区の中学校で、経験の有無によるデータを収集した。児童英検テスト2級の模擬試験を使用した。総計48点である。「グループ1」は西海小学校で英語活動を経験した生徒、「グループ2」はその他の英語学習経験をした生徒、「グループ3」は英語学習経験のない生徒である。表1は、各グループにおける総合計の「記述統計量」である。表2は、等分散性の検定結果である。その結果、等分散性が成り立っている。表3から、グループ間には1%未満で有意差がある($F(2, 182)=16.31, p<.01$)。多重比較をみると、「グループ1」と「グループ3」、及び「グループ2」と「グループ3」に有意水準5%で差があることがわかった。即ち、「英語活動及び英語学習経験の有無」と「聴解力」との関係から考察すると、「西海小学校で英語活動を経験した生徒」・「その他の英語学習経験をした生徒」と「英語学習経験のない生徒」との聴解力に平均で差がある。ただし、「西海小学校で英語活動を経験した生徒」と「その他の英語学習経験をした生徒」の間には、平均で差はない。被験者である「西海小学校で英語活動を経験した生徒」の人数が18名と少ないから

であると考えられる。

表 1 記述統計量

グループ	Mean	S.D.	N
グループ 1	34.44	7.13	18
グループ 2	32.04	7.31	123
グループ 3	25.45	6.83	44

表 2 等分散性の検定

Levene 統計量	df1	ddf2	Sig.
.80	2	182	.923

表 3 一元配置の分散分析結果

Source	SS	df	MS	F
グループ間	1684.09	2	842.04	16.31**
グループ内	9394.15	182	51.62	
合計	11078.24	184		

** $p < .01$

2)平成 19 年度、中学校 2 年生(平成 18 年度中学校 1 年生)を対象とした。平成 19 年 7 月に実施した。平成 18 年度に実施した同一の児童英検テスト 2 級の模擬試験を使用した。総計 48 点である。グループ編成は、1)と同様である。表 4 は、各グループにおける総合計の「記述統計量」である。表 5 は、等分散性の検定結果である。その結果、等分散性が成り立っていない。表 6 から、グループ間には 1 %未満で有意差がある($F(2, 185)=18.19, p<.01$)。多重比較をみると、「グループ 1」と「グループ 3」、及び「グループ 2」と「グループ 3」に有意水準 5%で差があることわかった。多重比較も平成 18 年度中学校 1 年生の時と同様の結果が得られた。

表 4 記述統計量

グループ	Mean	S.D.	N
グループ 1	38.50	6.76	20
グループ 2	37.20	6.53	121
グループ 3	30.15	8.78	47

表 5 等分散性の検定

Levene 統計量	df1	ddf2	Sig.
3.12	2	185	.047

表 6 一元配置の分散分析結果

Source	SS	df	MS	F
グループ間	1873.76	2	936.88	18.19**
グループ内	9528.20	185	51.50	
合計	11401.96	187		

** $p < .01$

3)平成 20 年度、中学校 3 年生(平成 18 年度中学校 1 年生、平成 19 年度中学校 2 年生)を対象とした。平成 20 年 12 月に実施した。この調査で使った児童英検テスト 1 級の模擬試験を使用した。総計 52 点である。グループ編成は、1)と同様である。表 7 は、

各グループにおける総合計の「記述統計量」である。ただし、各グループの人数が、「グループ 2」と「グループ 3」で、中学校 1 年生・2 年生の時と大幅に異なっている。生徒が 2 年前のことを正確に把握せず、記述したかもしれない。この結果は、過去 2 年間とは比較できないために参考程度としたい。表 7 は、各グループにおける総合計の「記述統計量」である。表 8 は、等分散性の検定結果である。その結果、等分散性が成り立っている。表 9 から、グループ間には 5 %未満で有意差がある($F(2, 170)=13.39, p<.05$)。多重比較をみると、「グループ 2」と「グループ 3」のみに有意水準 5%で差があることわかった。

表 7 記述統計量

グループ	Mean	S.D.	N
グループ 1	38.71	4.85	17
グループ 2	38.58	7.03	91
グループ 3	35.98	5.79	65

表 8 等分散性の検定

Levene 統計量	df1	ddf2	Sig.
.633	2	170	.532

表 9 一元配置の分散分析結果

Source	SS	df	MS	F
グループ間	278.18	2	139.09	13.39*
グループ内	6968.65	170	40.99	
合計	7246.82	172		

* $p < .05$

1)、2)、及び 3)の結果より、概して、小学校で英語学習経験した生徒の「聞くこと」の結果がよかったと考えられるだろう。「聞くこと」の側面から捉えたと、英語活動の可能性があるとはいえるかもしれない。

②「話すこと」の結果

平成 17 年度、平成 18 年度、及び平成 19 年度の Pearson の相関係数による結果の一部は、表 10、表 11、図 2、及び図 3 である。ただし、オーラル・インタビューで扱った「話すこと」の言語項目は、『『だれでもできる』『役立つ』『楽しい』英語活動ー学級担任主体の英語活動指導の取り組みー』(2008)に掲載されている。

1)通学している学校の表現

表 10 「通学して学校」の相関係数(N=36)

項目	適切さ	反応の速さ
反応の速さ	1.00**	
自己評価	.42*	.42*

** $p < .01$, * $p < .05$

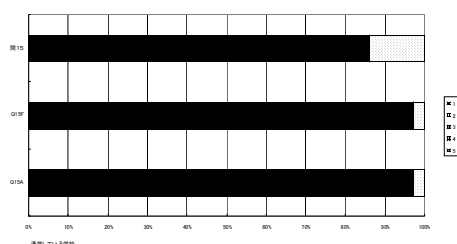


図2 「通学している学校」の反応

表11 「将来の夢」の相関係数(N=36)

項目	適切さ	反応の速さ
反応の速さ	.747**	
自己評価	.394*	.365*

** $p < .01$, * $p < .05$

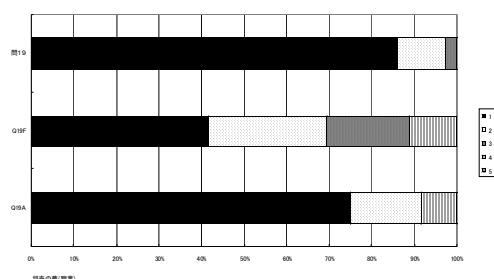


図3 「将来の夢」の反応

結果から、次のようなことがいえる。

- 1) 「反応の適切さ」と「反応の速さ」に関して相関はある。
- 2) 言語項目の中で、教師の評価（「反応の適切さ」と「反応の速さ」と児童の自己評価との相関があるものもある。
- 3) 児童の自己評価の観点から、繰り返し練習をした言語項目は表現できるようになった。
- 4) 自己評価で児童に「言える」もしくは「だいたい言える」というように、児童に自信を持たせるようにする。

(7) 今後の展望は、小学校と中学校が相互に協力して、得られた知見を共有することである。小・中の双方とも、相手の内容を知らない場合もある。即ち、情報交換することが小・中連携の第一歩である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

- ① 石濱博之：「小学校における35時間の「英語活動」が中学校1年生の聴解力

に及ぼす効果」中部地区英語教育学会紀要、37、2008、55-62、有

- ② Brown, I & Sachdev, I. *Bilingual behaviour, Attitudes, Identity, and Vitality: Some Data from Japanese Speakers in London, UK.* Journal of Multilingual and Multicultural Development, 1-17.有

〔学会発表〕(計4件)

- ① 石濱博之：「小規模校(複式学級)の特性を活かした英語活動の実践報告」中部地区英語教育学会長野大会.2008年6月28日.清泉女学院大学
- ② 石濱博之：「英語活動における『話すこと』に関する効果一どのくらい児童は既習の言語項目を表現できるか」小学校英語教育学会.2007年8月18日.鳴門教育大学
- ③ 畑江美佳：「公立小学校英語活動が中学校1年生の聴解力と意識に及ぼす影響」小学校英語教育学会.2007年8月18日.鳴門教育大学
- ④ 石濱博之：「小学校における35時間の「英語活動」が中学校1年生の聴解力に及ぼす影響」中部地区英語教育学会三重大会.2007年6月27日.三重大学

〔その他〕

実践報告書

- ① 石濱博之、古川玲子：「平成19年度複式3学級における楽しい全校英語活動の取り組み」2008、全53頁。
- ② 石濱博之、藤田英志：「『だれでもできる』『役立つ』『楽しき』英語活動一学級担任主体の英語活動指導の取り組み」2008、全122頁。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

石濱 博之 (ISHIHAMA HIROYUKI)
上越教育大学・大学院学校教育研究科・准教授
研究者番号：00223016

(2) 研究分担者

ブラウン・アイヴァン (BROWN IVAN)
上越教育大学・大学院学校教育研究科・外国人教師
研究者番号：80436774

畑江 美佳 (HATAE MIKA)

鶴岡工業高等専門学校・総合化学科・准教授
研究者番号：20421357